

ソマリア問題の歴史と現状（特集 不安定化する「サヘル・アフリカ」）

著者	遠藤 貢
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	205
ページ	26-29
発行年	2012-10
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00045781

ソマリア問題の歴史と現状

遠藤 貢

●ソマリア問題の所在

シアド・バーレ (Mohamed Siyaad Barre) 政権が一九九一年に倒れて以降、実効的に国土全体を統治できる政府が不在である国家をどのようにとらえるかという点が、ソマリアをめぐる議論の重要な視点である。筆者は、紛争

としてよりも国家としてのソマリアをどのように考えるかを課題として検討してきた。そこで、ソマリアをとらえる際に、国家承認などの「対外的な主権」は継続的に存在するものの、領土や領海の実効的な統治を行うことができないという意味で「対内的主権」を究

極的に喪失した国家を「崩壊国家」と概念化して議論してきた。

現在ソマリアはほぼ以下の三地域に分かれている(図1参照)。北西部では、「ソマリランド」が一九九一年に「独立」を宣言して政府を樹立し、旧政権下で抑圧されたイサク・クラン(図2参照)を中心とした交渉の結果として、

政治的な安定の実現と民主的な制度構築に成功してきた。また北西部でも、プントランド自治政府が一九九八年に樹立された。中・南部ソマリアでも一時的ではあったもののイスラーム主義勢力によって一定の領域統治が行われるなど、自律的な統治のあり方が模索される動きも観察されてきた。

ただし、この過程につながる紛争状況も併存してきた。ソマリアにおける紛争の対立軸のなかで、主要なものとして指摘されてきた

のが父系の血族集団であるクランである。クラン間の関係は、バレー政権時代(一九六九〜九一年)における「分断統治」の影響を受けて著しく悪化し、ソマリ研究のなかでクランニズム(clannism)

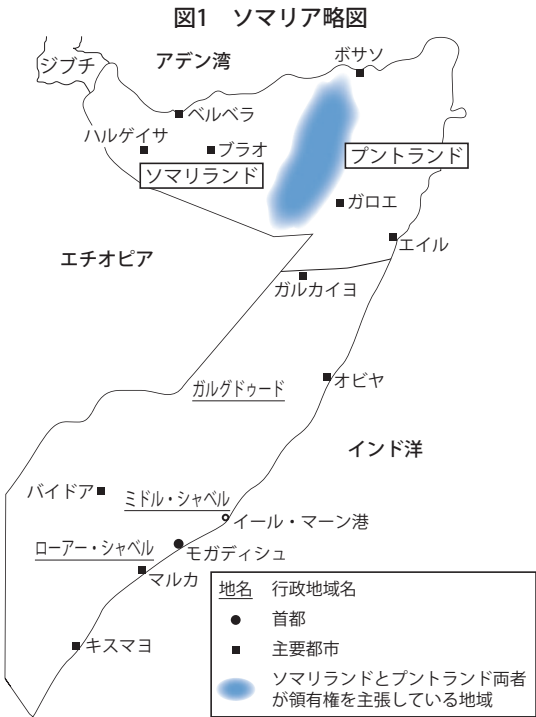
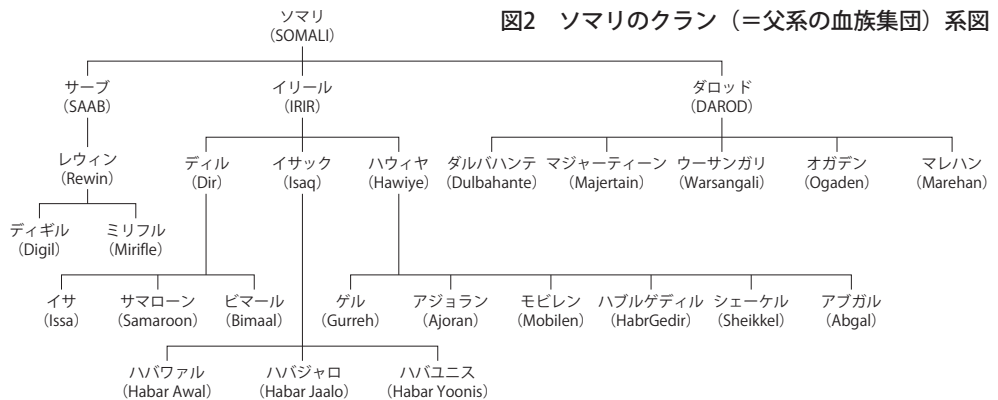


図2 ソマリのクラン(=父系の血族集団)系図



(出所) Lyons, Terrence and Samatar[1995], *Somalia: State Collapse, Multilateral Intervention, and Strategies for Political Reconstruction*, Washington, D.C.: Brookings Institution p.9を修正して報告者作成。

と称されるような対立の構図が産み出されてきた。オガデン戦争(対エチオピア、一九七七〜七八年)後の八〇年代に設立された反政府勢力は、政権中枢から排除されたクランを基盤とするものが主であった。九〇年代も、国連の平和執行への対抗を読み込む形で、クランを基盤とした「軍閥」間の対立の色彩を帯び、クランニズムが表出する形で展開した。

しかし、バーレ政権崩壊後のソマリ社会自体が混乱状況にあったわけでは必ずしもない。むしろ、バーレ政権の世俗主義的政策のなかでその役割を後退させざるを得なかったイスラームの影響力が増大し、シャリーア(イスラーム法)に基づく正義／司法を実現するイスラーム法廷が設立されるなどの動きが加速化した。この過程で、シャリーア適用にかかわる立場の相違が次第にひとつの対立軸を構成するようになる。

それに加えて、オガデン戦争にも見られるように隣国エチオピア、そしてエチオピアとは対抗関係を示すエリトリアとの関係を中心とした「アフリカの角」地域における地政学的要因、さらには一九九八年のタンザニア、ケニアで

のアメリカ大使館同時爆破テロ、九・一一事件以降の「テロとの戦い」のもとでのソマリアが「失敗(破綻)国家」と認識され、アメリカのアフリカの角地域への戦略的対応といった国際政治の力学に基づく要因がソマリア紛争の対立軸形成に複雑な形で関わり、それが時間の経過とともに変化してきた。

ただし、ソマリアにおける紛争を考える場合には、経験的な観点から留意が必要な問題がある。一九九〇年代前半に激しい戦闘がみられたものの、九〇年代後半には、対立はむしろさまざま地域に細分化される傾向を強め、勢力圏の拡大を目指した激しい戦闘は必ずしも行われてこなかった。国際社会の関与をみても、一九九五年の第二次国連ソマリア活動(UNOSOM II)の撤退以降、「軍閥」間の均衡状態が生まれていた。激しい戦闘は、外部勢力主導の暫定的な政府の樹立、いわゆる国家建設の試みが行われる時期にむしろ発生する傾向が見られてきた。

●暫定連邦政府樹立への動き

二〇〇六年頃には、ソマリア国内ではイスラーム法廷連合(UIC)

(C)が中心的な勢力として台頭していた。こうしたイスラーム勢力台頭への脅威を感じたアメリカは、二〇〇六年二月にCIAを通じて資金的援助を提供する形で、イスラーム主義勢力に対抗するために「平和の回復と対テロのため

の同盟」(ARPCIT)を結成した。これは首都モガディシュを中心としたクランであるハウィヤの九つの民兵の指導者や(軍事、経済両面において深くかかわっている)「ビジネスマン」などを中心とした連合体であった。同年二月から六月にかけて、ARPCITは南部における勢力の拡大を図るためにUICとの間で激しい戦闘を繰り返したが、六月までにUICにより打倒され、この後南部はUICの勢力下に置かれた。

UIC自体は多くの勢力を糾合した緩やかな連合であり、執行部長は穏健派のシェイク・シャールフ・シェイク・アームド(Shariif Sheikh Ahmed)であったが、シェイク・ハッサン・ダヒール・アウエス(Sheikh Hassan Dahir Aweys)のような急進派も強い指導力を有していた。とくに軍事面では、資金面、武器の調達面においてはほぼアウエスがコントロー

ルしていた。また特徴的な現象として、UIC内部における権威の制度化が進みにくい状況が生まれた。権威の制度化が不十分なためにUICの声明は一貫性を持たず、UICの中心勢力は穏健派なのか、それとも急進派なのかをめぐって国際的な議論が喚起された。

こうしたなか、二〇〇四年にアフリカの角地域における地域機構である政府間開発機構(IGAD)が主導して、当初ナイロビに設立した暫定連邦政府(TFG)を支援するエチオピアが、二〇〇六年末に自衛を目的に宣戦布告をして武力介入を行った。エチオピア軍はUIC拠点に空爆を行ったほか、二〇〇七年一月にはアメリカの支援をも受ける形でTFGが首都モガディシュを制圧し、南部を軍事的に掌握する局面を迎えた。UICは、この時点でその形を喪失するが、連合体を構成していたそれぞれのコンポーネントが、この後ソマリア南部で、さらにはソマリア和平プロセスにおいて一定の影響力を有する段階に入る。

UIC解体後、二〇〇七年九月に行われたTFG主導の国民和解会議直後に結成されたイスラーム主義勢力の反政府勢力の同盟体が

ソマリア再解放同盟（ARS）である。ARSはTFG、ならびにエチオピアとの対立を明確に打ち出したが、広範な勢力から構成されており、穏健派のシェイク・シャリーフのほか、急進派のアウエスも含まれていた。

こうした状況のなかで、国連がスポンサーとなり、国連事務総長ソマリア特別代表に任命されたモリータニアの外交官ウールド・アブダラー（Amed Ould-Abdallah）が主導した「ジブチ和平交渉」が二〇〇八年五月九日に始まった。この交渉の狙いはソマリア安定に向けた強固な同盟（あるいは政権連合）を形成すると同時に、イスラーム主義勢力の急進派の周縁化を狙うものであった。この交渉にシェイク・シャリーフは参加したが、アウエスは参加しなかった。

この交渉の結果、現在に至るTFGの枠組みが作られることになった。しかし、この間エチオピア軍の駐留の長期化にもなう反エチオピア感情が増幅されたほか、イスラーム主義勢力のさらなる急進化と勢力拡大をもたらすとともに、和平交渉への対応におけるイスラーム勢力の分断、あるいは細分化を助長する結果となっ

た。UICの分派のイスラーム主義急進勢力は、（アラビア語で「若者」を意味する）アッシャバーブ（Al-Shabaab）として南部地域で活動を開始し、現在に至るまで中南部ソマリアにおいて支配領域を拡大し大きな影響力を行使してきた。彼らは、キスマヨやマルカなど南部の主要港湾都市を実質的に手中に収め、現在も主にキスマヨから湾岸諸国に輸出される木炭からの収入を財源としている。

●イスラーム急進派の台頭と「海賊」問題

二〇〇九年一月末のエチオピア軍撤退後、脆弱なTFGを軍事的に支援する目的でアフリカ連合が派遣しているミッションが「アフリカ連合ソマリアミッション」（AMISOM）である（派遣開始は二〇〇七年三月に遡る）。AMISOMはウガンダ、ブルンジ、ジブチからの兵力で構成され、TFGの軍事支援に一定の役割を果たしてきた。また、TFGはエチオピアとの関係が深い中部ソマリアのスーフィー教団の指導者たちの団体で、穏健とされる「アル・スンナー・ワル・ジャマー」（ASWJ）との協力関係を構築してき

た。ただし、AMISOMはアッシャバーブによる自爆テロのターゲットともなってきたほか、アッシャバーブを中心とする急進派イスラーム主義勢力の掃討は兵力上困難とみられてきた。二〇一〇年七月のアフリカ連合サミットでは、カンバラで起きたFIFAワールドカップの決勝戦が上映されていたエチオピアレストランなどでのアッシャバーブによる自爆テロを受けて、四〇〇〇人の増派が決議された。

また「崩壊国家」ソマリアの領海、排他的経済水域は、実効的な「政府」不在のため都合良く利用され、外国漁船の違法操業による海洋資源の乱獲と有害廃棄物の違法投棄が盛んに行われてきた。そして、こうした問題への現地社会の対応の一形態となった「海賊」問題を誘発し、国際秩序（グローバル経済の大動脈）への新たな脅威を招く形ともなっている。特に二〇〇八年に発生したウクライナ船籍ファイナ号（南スーダン向け大量の武器搭載が発覚）、サウジアラビア船籍シウススター号（超大型石油タンカー）の乗っ取り事件は重大な国際安全保障上の問題との認識を生み、国際的なソマリ

ア沖「海賊」問題への本格的な対処の契機となった。

国際社会は、日本も含めた各国政府やヨーロッパ連合、北大西洋条約機構が海軍を派遣して、主に対症療法的に沿岸警備などを通じた「海賊」対策を大々的に展開する一方で、陸地側におけるソマリアでの国家建設をも限定的な形で進めようとしてきた。きわめて逆説的ではあるが、近年の「海賊」活動は、国際安全保障上の問題であると同時に、「海賊」問題を利用する巨大なビジネスとして展開しつつある。特に「海賊」の拠点であるブントランドにおける都市開発に資する資金環流にもつながるビジネスとしての特徴を持ち始めている。そのため、陸側で国家建設が進むことにより、「海賊」問題が解決に向かうのか疑問を呈する議論も出始めている。

●二〇一一年旱魃以降の対応過程

TFGはこれまで、「問題解決」に資するというより、この政権自体がむしろソマリアにおける安定実現のうえで大きな問題として認識されてきた。とりわけ二〇〇九年一月末以降、TFGはよりテロ

への負担が危惧されるアッシャバールの伸張を助長して国内における武力紛争の激化を招いたほか、それにとまなう大量の難民、国内避難民の発生に拍車をかけた。TFGは本来二〇〇九年にはその任務を終えるはずだったが、暫定政権終結以後への取り組みが大幅に遅れ、二〇一一年六月九日に締結されたカンパラ合意において、活動期限が二〇一二年八月二〇日までの一年に限り延長された。

この合意が締結された頃から顕在化し始めていた六〇年ぶりともいわれた北東アフリカにおける早急^{ばう}は、ソマリア南部において特に深刻な飢饉をもたらすことになった。その背景には、実効的な政府の不在とともに、南部を勢力下においているアッシャバールが国際緊急支援の受け取りを拒否したり、国際機関やNGOの活動を認めないという姿勢があることが、共通認識となっている。

こうした状況の下で、アッシャバールは国際機関やNGOによるソマリア中・南部における援助活動を禁止するというスタンスを維持しながら、二〇一一年八月六日に首都モガディシユから撤退し

た。これを受け、首都では国際機関による支援活動がある程度可能な状況が生まれ、アッシャバールが実行支配している南部地域から多くの国内避難民が流入した。

撤退の背景には、二〇一〇年のカンパラでのテロが批判的に受け止められ、外からの支援が減少したために生じた財政難や、飢餓を助長するアッシャバールの政策に対する人々の離反などの要因があげられる。結果的にアッシャバール内部にも飢饉への対応における路線対立が生まれ、首都から撤退した形になったわけである（ただし、二〇一一年一月四日には車両爆弾により、九三名の死者を出すテロを実行しているほか、二〇一二年二月にはアッシャバールのリーダーの一人である「ゴダン」(Moktar Ali Zubeyr “Godane”)がアル・カイダへの「加入」を宣言した。

また、国境からケニア領内への大量の難民の流入に加え、アッシャバールの一部勢力として存在する「外国人部隊」の流入と国内での治安悪化の懸念を背景として、ケニアは二〇一一年一月一日にアッシャバール掃討に向けた国軍をソマリア領内に送り、リ

ンダリンチ(国防作戦)として、ソマリアへの軍事的関与を強めた。ケニアは、「ジュバランド・イニシアテイク」という形で、ソマリア領内に緩衝地帯を設けるという構想を有してきた。ただし、この侵攻が、緩衝地帯の設立まで射程にしているものかに関しては必ずしも明確ではない。

さらに、二〇一一年末には、エチオピア軍とTFG部隊との共同行動によりエチオピアに近い中部の主要都市ベレドウェインをアッシャバールから奪回することに成功した。また、二〇一二年五月下旬にはアフガヨやアフマドウといった拠点をTFG側が奪回に成功し、趨勢的にはアッシャバールが後退傾向にある。しかし、近隣の関与が今後のソマリア情勢にどのような影響を与えるかについては、必ずしも肯定的にのみ評価しにくい状況にあるほか、再びクランを軸とした対立の図式に帰する懸念もぬぐえない。

ここ数カ月、八月二〇日で期限を迎えたTFG後の新政府樹立に向けた国際社会主導の取り組みがなされてきた。しかし、二〇日までは、クランの長老が提出した名簿から資格審査を行う委員会

(TSC)の審査を経て選出された二五名(定員二七五名)からなる新連邦議会(下院)が設立されるにとどまり、暫定憲法上規定のある上院の設立や新大統領選出は大幅に遅れていたが、現地時間九月一日にようやくハッサン・シェイク・モハムッド(Hassan Sheikh Mohamud)が新大統領に選出された。

二〇一二年二月二三日に開催されたロンドン会合は、「海賊」問題、テロ問題に加え、政治移行への英国を中心とした国際社会(トルコ、サウジアラビア、カタールを含む)の強い関心が示された。六月のイスタンブール会合でも、TFG後へ向けた取り組みが承認された。しかし、アッシャバールほか、「ソマリランド」政府を含め、この移行過程に関与していない主体も多く、TFG後の新政府がソマリア国内における正統性を十分に実現し、秩序の回復への動きを加速するという見通しは立てにくいといわざるを得ない。

(えんどう・みつぎ／東京大学大学院総合文化研究科)